

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月11日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 (旧会社名 ダイユー・リックホールディングス株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <http://www.alleanza-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日 2019年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	79,797	1.3	395	△76.7	691	△64.2	67	△93.4
2018年2月期	78,711	24.0	1,702	△1.3	1,935	1.8	1,035	△6.5
(注) 包括利益	2019年2月期		76百万円(△92.7%)		2018年2月期		1,056百万円(△4.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	4.54	4.52	0.5	1.2	0.4
2018年2月期	70.24	69.91	8.7	3.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	52,232	13,174	23.1	808.79
2018年2月期	54,098	13,224	22.5	826.60

(参考) 自己資本 2019年2月期 12,106百万円 2018年2月期 12,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	1,376	△1,603	△1,079	3,003
2018年2月期	5,913	△2,242	△3,939	4,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	383	37.0	3.2
2019年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	384	572.0	3.1
2020年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		36.6	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,600	61.3	2,100	48.3	2,280	44.8	1,360	38.5	45.10
通期	139,000	68.6	3,200	708.5	3,500	406.5	2,140	3,073.2	70.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	15,174,203株	2018年2月期	15,174,203株
② 期末自己株式数	2019年2月期	205,744株	2018年2月期	430,093株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	14,836,784株	2018年2月期	14,745,543株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度（2018年3月1日～2019年2月28日）におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境も好調に推移するとともに、設備投資についてもIoTを中心として改善傾向にあり、緩やかな回復基調の景況感が見られました。一方で、労働需要逼迫による人件費や物流費の上昇懸念や、米国の保護主義への傾倒に起因する貿易摩擦リスクの高まりから資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明感が増した状況であります。

流通小売業におきましては、オーバーストア状態にあり、出店立地の確保が困難な状況の中で出店競争が激化しており、さらに地方においては少子高齢化、人口減少といった社会構造の変化が顕著であり、顧客の獲得競争もより一層厳しい経営環境となっております。

個人消費につきましては、雇用環境が好転し労働者は増加している反面、実質賃金が低迷しており回復の実感のない現状ならびに将来の見通しがたない不安から家計の生活防衛意識が高まっていること、さらに、依然として節約志向が根強く、本格的な消費回復には至っていない状況であります。

このような状況下、当社グループは、さらなる成長戦略実現に向け当連結会計年度におきましても以下のとおり新規出店を行いました。

ダイユーエイト	ホームセンターダイユーエイトさくら氏家店	(開店3月 栃木県)
	ホームセンターダイユーエイト那須塩原上厚崎店	(開店11月 栃木県)
	ホームセンターダイユーエイト喜多方店	(開店12月 福島県)
アミーゴ	ペットワールドアミーゴ金沢おこばた店	(開店4月 石川県)
	ペットワールドアミーゴ長野篠ノ井店	(開店7月 長野県)
	ペットワールドアミーゴ和歌山太田店	(開店12月 和歌山県)
ジョーカー	JOKER伊勢丹浦和店	(開店3月 埼玉県)

なお、当期は家具専門店1店舗、ペット専門店4店舗、自転車専門店1店舗をそれぞれ閉鎖しております。これにより当連結会計年度末の店舗数は、192店舗となりました。

また当社は、2018年11月8日開催の取締役会決議に基づいて、株式会社バローホールディングスの完全子会社である株式会社ホームセンターバローとの間の株式交換により、2019年4月1日付で当社及び株式会社バローホールディングスのホームセンター事業を統合するとともに、両社の間において資本上及び業務上の提携を行い、当社並びに株式会社バローホールディングス及び株式会社ホームセンターバローの間で提携契約を締結しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は、797億9千7百万円（前年同期比1.3%増）、連結営業利益は3億9千5百万円（同76.7%減）、連結経常利益は6億9千1百万円（同64.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6千7百万円（同93.4%減）となりました。

なお、経営成績の前年同期比での著しい変動は、当連結会計年度末より通常の販売目的で保有する店舗のたな卸資産について、従来、期末における正味売却価額が帳簿価額より下落している場合に当該正味売却価額をもって貸借対象価額とする方法を採用しておりましたが、当連結会計年度末より、バローホールディングスが採用している評価基準により財務諸表に計上する方法に変更している影響によるものです。詳細については添付資料15ページ(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）をご覧ください。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ダイユーエイト]

ホームセンター事業は、既存店ベースで来店客数が前年同期比で1.8%減少、客単価についても前年同期比で0.6%減少したことにより既存店売上高は前年同期比で2.4%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先から平均気温が前年を上回った影響により農業薬品、農業肥料、用土を中心とする農業資材、園芸、植物等のホームニーズ商品の売上高が前年同期比で伸びました。ゴールデンウィーク以降は天候不順が続き、レジャー関連商品、エクステリア、家庭用品を中心に売上高が前年を割込んだほか、ガーデニング、花特集等の企画についても計画数値を下回る結果となりました。6月は気温の上昇とともに冷房関連商品、夏用寝具、日よけ商品等の季節商品の売れゆきが好調でしたが、夏場は連日の猛暑日の影響で前年よりも来店客数が減少したことにより売上高についても前年から大きく落ち込む結果となりました。秋口に入ってから例年より気温が高い日が続いたことで、農業資材、園芸、植物関連商品の売上が伸びた一方で、暖房家電商品等の季節商品、冬物準備商品の売上不振が続きました。冬場12月末に大寒波の到来で、暖房用品、除雪用品、灯油等の売上が一旦計画数値を大きく上回ったものの、例年にない暖冬傾向が年度末まで継続した結果、既存店ベースにおいて売上高が前年を割込む結果となりました。

今期は商品政策として、グループシナジー効果を創出するため、ホームセンター商材の仕入取引先並びに商品のグループ内での統一を進めており、グループ内での商品調達効率性を高め荒利益率の改善に取り組ましました。また、ホールディングス体制移行後、売上構成比率を高めている自社開発商品「DLブランド」は、取扱商品が5,000品目を超え、荒利益率の改善に貢献するとともに、品質と機能性をさらに高め、お客様への一層の認知度の浸透を図っております。

販売面につきましては、他業態との差別化をすべくテーマ性のある売場構築に取り組んでいるほか、従来から進めている「ホームセンターらしさ」を実現するため、工具金物、木材、園芸、植物等のホームニーズ商品を強化するとともに、農家需要へ対応すべく農業資材部門の品揃えを充実させ、さらに「まとめ買い」のニーズに対しても一層の強化を通期で取り組んで参りました。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント売上高は414億6千4百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失（営業損失）は2千5百万円（前年はセグメント利益8億3千8百万円（営業利益））となりました。

〔タイム〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.6%増加しましたが、客数が前年同期比で4.0%減少したことから、既存店売上高は3.4%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、前年に比べて春先は最需要期での天候不順により木材・塗料・植物・消耗品・洗濯関連等が低迷いたしました。夏場は猛暑により熱中症対策品・冷感小物品・季節衣料品・季節家電品等の売上高が伸長いたしました。しかし、害虫の発生が少なく、雑草の成長も遅かったことで殺虫剤、園芸薬品、農業肥料、用土を中心として日用品・園芸・植物等の売上高が低迷いたしました。秋口は天候に恵まれたことにより、木材・塗料・用土・園芸肥料・植物等の売上が好調に推移いたしました。一方、冬季については温暖な気候が続き、インテリア・暖房家電・灯油等の季節商品の販売不振が続いたため売上高が前年を割込む結果となりました。日用品の価格訴求を行なう等の施策を行っておりますが、消費者の節約志向、異業種との販売競争が加速していることもあり売上高の確保は厳しい状況が続いております。なお、7月に発生した西日本豪雨災害により、被災地に近い店舗では引き続き復興需要商品を提供しております。

そのような状況の中で、家族で楽しく過ごせる地域密着型ホームセンターとして進化するためにフラダンスチームを招致したALOHAフェスティバル、季節の花卉や園芸用品の特別販売を中心としたHANAフェス等のテーマ性のあるイベントを実施し、お客様が当社タイムのファンになっていただくための政策を実施しております。その他、新たな取組みとして「TIME'S FARM(自社生産ブランド)」のラベルのついたシクラメンの販売を開始し、各店店舗を通じて新鮮な商品をお客様にお届けしております。

販売費及び一般管理費につきましては、作業に応じた人員の配置、ホールディングス統一システム導入による効率化、間接部門の経費削減を行うことで必要コストの圧縮を進めております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント売上高は151億2千8百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前年同期比96.9%減)となりました。

〔アミーゴ〕

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで来店客数が前年同期比で1.2%増加、客単価が前年同期比で2.0%増加したことから、既存店売上高は3.2%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、上半期は春先から平均気温が前年を上回った影響により夏物商材の動き出しが早く、クール用品、ウェア、飲料など前年同期比で伸長致しました。下半期は、秋口に入ってから例年より気温が高い日が続いたことが秋冬物のウェア、ベッドの動向に影響し、同カテゴリーの売上は前年同期比で不振でしたが、付加価値のある暖房用品、猫用品の展開を例年より拡大することでシーズン品の売上高はトータルで前年同期比を伸長致しました。また、犬、猫生体の販売頭数が前年同期比で0.9%、売上高が前年同期比で1.4%それぞれ増加しており、関連する飼育用品の売上高が伸長しております。

小動物部門については、夏場の災害や酷暑の影響により、うさぎ、フェレット、インコなどの繁殖数が減少したこと等により前年比で販売頭数が減少した一方で、ハムスターやハリネズミなどの人気を背景にフード、飼育用品等の消耗品については堅調な売上を維持しております。

既存店の活性化を目的として16店舗の改装を実施し、ゾーニングの変更による売場の改善、棚割を一新したことにより、ペットフード、用品等の物販部門については、プレミアムフードの販売、専門店ならではの用品が堅調に推移致しました。

サービス部門については、ドッグトレーナーが野外教室などのイベントで精力的に活動し、しつけ教室部門が前年同期比24.3%増加いたしました。また、トリミング部門は需要が高まる一方で、トリマー人材確保の進捗が計画を下回っておりますが、炭酸泉やレーキングなど拡大したオプションメニューの定着が新たな顧客を獲得し、同部門の売上高は前年並みで推移しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント売上高は169億8千2百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益(営業利益)は3億9千4百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

〔その他〕

セグメント売上高は129億8千7百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は5億2千7百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より13億7千1百万円減少し、202億8千5百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金31億8千7百万円、たな卸資産142億4千4百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より4億9千4百万円減少し、319億4千7百万円となりました。主な内訳は、建物および構築物138億4千7百万円、土地43億2百万円、リース資産13億6千1百万円、敷金及び保証金51億1千1百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より7億4千8百万円減少し、218億5千8百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金38億7千2百万円、電子記録債務62億2千万円、短期借入金25億円、1年内返済予定の長期借入金47億1百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より10億6千7百万円減少し、171億9千9百万円となりました。主な内訳は、長期借入金127億6千6百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より5千万円減少し、131億7千4百万円となりました。主な内訳は、資本金20億円、資本剰余金45億5千8百万円、利益剰余金55億8千5百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は30億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億6百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億7千6百万円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で22億2千7百万円であります。主な支出要因は、利息の支払額1億5千5百万円、法人税等の支払による10億9千6百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16億3百万円の支出となりました。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入2億3千2百万円、定期性預金の払戻による収入6億4千5百万円等であります。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出18億3千5百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億7千9百万円の支出となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入41億1千万円であります。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出45億9千5百万円、リース債務の返済による支出5億7千3百万円、配当金の支払額3億8千3百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	22.0	22.5	23.1
時価ベースの自己資本比率	20.8	34.1	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.6	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	32.1	8.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 5. 2017年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、流通小売業界における市場シェア確保に向けた出店競争、価格競争、そして出店地域の人口減少等の社会構造の変化による市場規模の停滞、縮小によりシェア獲得が厳しい状況に加えて、ネット等の販売チャネルが多様化しており、さらなる競争の激化が予想されるとともに、翌期には消費増税が予定されていることから個人消費の冷え込みにより、一層厳しい経営環境が続くと想定しております。

このような経営環境下で、当社グループは“チャレンジ3000”「飛躍への挑戦 ～ 成長への基盤づくりから新たなステージへ～」を経営スローガンに掲げグループの総合力を充実させ2030年売上高3000億を実現すべく邁進して参ります。

次期については、組織再編として2019年4月1日に実施した株式交換により、新たにホームセンターパローがグループ企業として参画しており、当社グループは商号を従来のダイユー・リックホールディングス株式会社からアレンザホールディングス株式会社へと変更しております。今回の統合により当社グループは統合シナジー効果を存分に享受すべく、アレンザホールディングスグループとして「①商品力、商品販売力の強化、②マスマリットの追及、③プライベートブランド商品開発推進、④物流の効率化、⑤経営(財務)指標の改善」を中期的課題として掲げ、重点的に取組み、商品調達コストの低減、魅力的な新商品のラインナップを実現し収益率の向上を図って参ります。

以上によりまして、次期(2020年2月期)の連結業績見通しといたしましては次のとおり見込んでおります。

連結営業収益	139,000百万円
連結営業利益	3,200百万円
連結経常利益	3,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,140百万円

なお、連結業績予想に含まれるホームセンターパローの数値については、株式交換の効力発生日である2019年4月1日以降の11ヵ月分の数値となります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,780,950	3,187,195
売掛金	576,959	699,672
たな卸資産	14,183,745	14,244,074
繰延税金資産	292,343	700,338
その他	1,825,449	1,456,572
貸倒引当金	△2,952	△2,746
流動資産合計	21,656,495	20,285,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,300,917	33,142,491
減価償却累計額	△18,631,463	△19,294,879
建物及び構築物（純額）	13,669,453	13,847,612
土地	4,292,902	4,302,453
リース資産	2,719,752	2,424,894
減価償却累計額	△1,192,797	△1,063,220
リース資産（純額）	1,526,954	1,361,673
建設仮勘定	747,354	76,284
その他	2,402,047	2,606,098
減価償却累計額	△1,646,413	△1,799,605
その他（純額）	755,633	806,493
有形固定資産合計	20,992,299	20,394,517
無形固定資産		
借地権	1,361,926	1,405,613
のれん	2,272,403	2,149,570
リース資産	141,052	155,897
その他	374,777	349,766
無形固定資産合計	4,150,159	4,060,847
投資その他の資産		
投資有価証券	407,311	359,032
敷金及び保証金	5,166,200	5,111,001
繰延税金資産	1,193,457	1,223,146
その他	591,382	853,764
貸倒引当金	△58,374	△54,654
投資その他の資産合計	7,299,977	7,492,290
固定資産合計	32,442,436	31,947,655
資産合計	54,098,931	52,232,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,112,898	3,872,144
電子記録債務	6,054,086	6,220,335
短期借入金	2,050,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,262,257	4,701,188
リース債務	547,071	545,938
未払法人税等	691,594	369,983
未払消費税等	638,319	351,754
ポイント引当金	302,874	415,180
転貸損失引当金	32,159	7,200
設備関係電子記録債務	1,245,647	325,422
その他	2,670,159	2,549,734
流動負債合計	22,607,068	21,858,881
固定負債		
長期借入金	13,691,348	12,766,715
リース債務	1,295,549	1,246,387
役員退職慰労引当金	78,220	84,770
転貸損失引当金	8,100	900
退職給付に係る負債	479,044	508,560
資産除去債務	974,644	1,008,802
その他	1,740,192	1,583,145
固定負債合計	18,267,098	17,199,280
負債合計	40,874,166	39,058,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	4,375,368	4,558,785
利益剰余金	5,902,418	5,585,831
自己株式	△167,386	△87,192
株主資本合計	12,110,400	12,057,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,954	82,150
退職給付に係る調整累計額	△35,745	△33,188
その他の包括利益累計額合計	77,209	48,962
新株予約権	41,614	41,614
非支配株主持分	995,541	1,026,597
純資産合計	13,224,765	13,174,600
負債純資産合計	54,098,931	52,232,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	78,711,508	79,797,414
売上原価	53,385,672	54,780,076
売上総利益	25,325,836	25,017,338
営業収入	2,676,792	2,669,308
営業総利益	28,002,628	27,686,647
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,209,260	2,338,519
給料	7,972,912	8,130,971
賞与	946,267	1,003,429
退職給付費用	176,028	190,093
福利厚生費	1,484,659	1,544,206
不動産賃借料	4,984,233	5,075,251
リース料	225,003	204,354
水道光熱費	1,227,382	1,278,212
減価償却費	1,679,698	1,769,338
のれん償却額	122,832	122,832
その他	5,271,885	5,633,636
販売費及び一般管理費合計	26,300,165	27,290,846
営業利益	1,702,463	395,801
営業外収益		
受取利息	32,593	30,958
受取配当金	7,753	6,899
受取手数料	342,823	339,168
その他	125,993	154,561
営業外収益合計	509,164	531,587
営業外費用		
支払利息	188,922	170,248
借入手数料	62,585	37,589
その他	24,615	28,500
営業外費用合計	276,123	236,338
経常利益	1,935,503	691,049
特別利益		
固定資産売却益	22,998	35,026
投資有価証券売却益	29,746	-
国庫補助金	-	12,149
受取損害賠償金	46,015	15,000
受取補償金	78,594	-
その他	8,409	3,583
特別利益合計	185,763	65,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	4,981	14,930
固定資産除却損	12,498	20,035
固定資産圧縮損	-	12,149
投資有価証券評価損	-	1,590
減損損失	379,749	263,715
その他	7,579	5,870
特別損失合計	404,810	318,291
税金等調整前当期純利益	1,716,457	438,516
法人税、住民税及び事業税	793,248	756,019
法人税等調整額	△130,829	△422,793
法人税等合計	662,419	333,225
当期純利益	1,054,037	105,291
非支配株主に帰属する当期純利益	18,169	37,852
親会社株主に帰属する当期純利益	1,035,868	67,438

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,054,037	105,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,922	△31,474
退職給付に係る調整額	△18,089	2,556
その他の包括利益合計	2,832	△28,917
包括利益	1,056,870	76,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,039,220	39,191
非支配株主に係る包括利益	17,649	37,181

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,375,368	5,249,950	△164,809	11,460,509
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					—
剰余金の配当			△383,400		△383,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,035,868		1,035,868
自己株式の取得				△2,576	△2,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	652,467	△2,576	649,890
当期末残高	2,000,000	4,375,368	5,902,418	△167,386	12,110,400

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	91,512	△17,655	73,856	41,614	981,566	12,557,547
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						—
剰余金の配当						△383,400
親会社株主に帰属する当期純利益						1,035,868
自己株式の取得						△2,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,442	△18,089	3,352	—	13,974	17,327
当期変動額合計	21,442	△18,089	3,352	—	13,974	667,217
当期末残高	112,954	△35,745	77,209	41,614	995,541	13,224,765

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,375,368	5,902,418	△167,386	12,110,400
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		183,417		90,002	273,420
剰余金の配当			△384,025		△384,025
親会社株主に帰属する当期純利益			67,438		67,438
自己株式の取得				△9,808	△9,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	183,417	△316,586	80,194	△52,974
当期末残高	2,000,000	4,558,785	5,585,831	△87,192	12,057,425

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	112,954	△35,745	77,209	41,614	995,541	13,224,765
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						273,420
剰余金の配当						△384,025
親会社株主に帰属する当期純利益						67,438
自己株式の取得						△9,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,803	2,556	△28,246	—	31,056	2,809
当期変動額合計	△30,803	2,556	△28,246	—	31,056	△50,164
当期末残高	82,150	△33,188	48,962	41,614	1,026,597	13,174,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,716,457	438,516
減価償却費	1,700,455	1,788,918
減損損失	379,749	263,715
のれん償却額	122,832	122,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,072	△3,925
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,252	33,390
株式報酬費用	-	37,240
受取利息及び受取配当金	△40,347	△37,857
支払利息	188,922	170,248
借入手数料	62,585	37,589
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,746	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,590
受取損害賠償金	△46,015	△15,000
受取保険金	△6,372	△2,695
受取補償金	△78,594	-
国庫補助金収入	-	△12,149
固定資産除売却損益(△は益)	△18,016	△20,096
固定資産除却損	12,498	20,035
固定資産圧縮損	-	12,149
売上債権の増減額(△は増加)	△21,231	△122,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△519,484	△60,329
仕入債務の増減額(△は減少)	2,477,559	△74,505
未払消費税等の増減額(△は減少)	191,795	△122,606
その他	341,098	161,340
小計	6,449,327	2,615,690
利息及び配当金の受取額	20,833	19,450
利息の支払額	△183,813	△155,937
借入手数料の支払額	△41,290	△35,246
保険金の受取額	6,372	2,695
補償金の受取額	19,771	-
国庫補助金による収入	-	12,149
損害賠償金による収入	46,015	15,000
法人税等の支払額	△403,811	△1,096,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,913,403	1,376,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,701	△1,200
投資有価証券の売却による収入	103,480	-
投資有価証券の償還による収入	502	502
有形固定資産の取得による支出	△3,102,157	△1,835,116
有形固定資産の除却による支出	△25,860	△24,756
有形固定資産の売却による収入	667,851	37,836
無形固定資産の取得による支出	△17,591	△83,705
貸付けによる支出	△900	-
貸付金の回収による収入	2,040	12,752
敷金及び保証金の差入による支出	△304,515	△170,481
敷金及び保証金の回収による収入	396,444	232,508
定期預金の預入による支出	△393,212	△358,111
定期預金の払戻による収入	448,762	645,018
その他	△12,992	△59,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,242,850	△1,603,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500,000	450,000
長期借入れによる収入	4,195,000	4,110,000
長期借入金の返済による支出	△4,591,769	△4,595,702
リース債務の返済による支出	△563,089	△573,410
社債の償還による支出	△91,600	△71,600
配当金の支払額	△381,797	△383,144
自己株式の取得による支出	△2,576	△9,808
非支配株主への配当金の支払額	△3,675	△6,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,939,508	△1,079,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268,954	△1,306,848
現金及び現金同等物の期首残高	4,579,508	4,310,554
現金及び現金同等物の期末残高	4,310,554	3,003,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度末より、株式会社ダイユーエイト、株式会社タイム(旧社名リックコーポレーション)、株式会社アミーゴ、株式会社日敷における通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準において、従来、期末における正味売却価額が帳簿価額より下落している場合に当該正味売却価額をもって貸借対象表価額とする方法を採用していましたが、当連結会計年度末より、バローホールディングスが採用している評価基準により財務諸表に計上する方法に変更しております。

これは2019年4月1日に実施した株式交換に伴い、翌期以降、連結の範囲が変更になることから、これを契機にグループ内での事業セグメント別の事業実態および期間損益の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切な経営成績の表示をすることを目的としております。

なお、当第1四半期連結会計期間に行った株式会社タイムの会計上の見積りの変更は、これを契機に当連結会計年度末において再度見直しを行っております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が952,242千円減少し、当期純利益が628,480千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「タイム」及び「アミーゴ」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「リックコーポレーション」としていた報告セグメントの名称を社名変更に伴い「タイム」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	計		
売上高(注)2						
外部顧客への売上高	40,245,904	15,444,134	15,857,389	71,547,429	9,840,872	81,388,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525,744	359,296	—	885,040	2,843,869	3,728,910
計	40,771,649	15,803,431	15,857,389	72,432,470	12,684,742	85,117,212
セグメント利益	838,284	286,631	340,408	1,465,325	826,625	2,291,950
セグメント資産	31,363,500	10,164,929	6,537,035	48,065,464	18,834,624	66,900,089
その他の項目						
減価償却費	1,037,856	258,105	193,532	1,489,494	238,169	1,727,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,762,218	409,578	465,556	4,637,353	287,931	4,925,285

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

(注)2 売上高には、営業収入を含めております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	計		
売上高(注)2						
外部顧客への売上高	40,939,117	14,890,840	16,982,579	72,812,537	9,654,186	82,466,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525,008	237,193	—	762,201	3,333,284	4,095,485
計	41,464,125	15,128,033	16,982,579	73,574,738	12,987,471	86,562,209
セグメント利益	△25,579	8,647	394,415	377,483	527,460	904,943
セグメント資産	30,662,651	9,658,192	7,158,792	47,479,636	19,297,566	66,777,203
その他の項目						
減価償却費	1,099,968	257,672	223,136	1,580,776	233,549	1,814,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,345,851	357,104	461,860	2,164,817	92,193	2,257,011

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

(注)2 売上高には、営業収入を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,432,470	73,574,738
「その他」の区分の売上高	12,684,742	12,987,471
セグメント間取引消去	△3,728,910	△4,095,485
連結財務諸表の売上高	81,388,301	82,466,723

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,465,325	377,483
「その他」の区分の利益	826,625	527,460
セグメント間取引消去	△514,620	△431,297
のれんの償却額	△122,832	△122,832
固定資産の調整額	55,765	52,787
その他	△7,800	△7,800
連結財務諸表の営業利益	1,702,463	395,801

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,065,464	47,479,636
「その他」の区分の資産	18,834,624	19,297,566
セグメント間取引消去	△1,330,338	△2,938,767
調整	△11,470,818	△11,605,673
連結財務諸表の資産合計	54,098,931	52,232,762

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,489,494	1,580,776	238,169	233,549	△47,965	△44,987	1,679,698	1,769,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,637,353	2,164,817	287,931	92,193	—	—	4,925,285	2,257,011

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	計			
減損損失	59,305	169,321	95,987	324,614	92,794	△37,659	379,749

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、株式会社ジョーカーに係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	計			
減損損失	177,274	55,113	7,266	239,654	20,373	3,687	263,715

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、株式会社ジョーカーに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額122,832千円、未償却残高2,272,403千円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額122,832千円、未償却残高2,149,570千円は、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	826円60銭	808円79銭
1株当たり当期純利益金額	70円24銭	4円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	69円91銭	4円52銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年2月28日)	当連結会計年度末 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	13,224,765	13,174,600
普通株式に係る純資産額(千円)	12,187,609	12,106,387
純資産の合計額から控除する金額(千円)	1,037,155	1,068,212
うち新株予約権(千円)	41,614	41,614
うち非支配株主持分(千円)	995,541	1,026,597
普通株式の発行済株式数(株)	15,174,203	15,174,203
普通株式の自己株式数(株)	430,093	205,744
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,744,110	14,968,459

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,035,868	67,438
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,035,868	67,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,745,543	14,836,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,427	71,437
(うち新株予約権(株))	71,427	71,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2019年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、グループ事業会社の効率的な資金調達を目的として2019年3月29日にシンジケートローン契約を締結いたしました。

- | | |
|---------|---|
| ①契約日 | 2019年3月29日 |
| ②借入枠 | 45億円 |
| ③契約期間 | 2019年3月29日より
2026年3月31日まで |
| ④借入申込期間 | 2019年3月29日より
2020年3月31日まで |
| ⑤借入利率 | 変動金利 |
| ⑥財務制限条項 | ①2019年2月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年8月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
②2019年2月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。 |
| ⑦金融機関 | 株式会社みずほ銀行
株式会社中国銀行
株式会社東邦銀行
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社伊予銀行
株式会社山陰合同銀行 |
| ⑧資金使途 | グループ事業会社の長期運転資金 |
| ⑨担保提供資産 | 無担保 |

(株式交換による株式会社ホームセンターバローの完全子会社化)

当社と株式会社バローホールディングス（以下、「バローホールディングス」といいます。）は、2018年11月8日開催のそれぞれの取締役会において、当社とバローホールディングスの完全子会社である株式会社ホームセンターバロー（以下、「ホームセンターバロー」といいます。）との間の株式交換により、ダイユー・リックホールディングス及びバローホールディングスのホームセンター事業を統合するとともに、両社の間において資本上及び業務上の提携を行うことを決議し、同日付で、当社並びにバローホールディングス及びホームセンターバローの間で提携契約を締結いたしました。また、株式交換効力発生日である2019年4月1日と同日付でダイユー・リックホールディングス株式会社はアレンザホールディングス株式会社へ商号変更をしております。（以下、「アレンザホールディングス」といいます。）

本株式交換は、2019年2月15日開催のそれぞれの臨時株主総会において本株式交換契約が承認可決されたこと並びに本株式交換について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下、「独占禁止法」といいます。）に基づく待機期間が満了したこと、その他本株式交換契約に定める条件が満たされたことにより、2019年4月1日を効力発生日として本株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称と事業の内容

被取得企業の名称	ダイユー・リックホールディングス株式会社 (2019年4月1日付で「アレンザホールディングス株式会社」に商号変更。)
事業の内容	ホームセンター事業、ペット事業等を行う子会社の経営管理

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、ホームセンターバローを株式交換完全子会社とするものでありますが、当社がバローホールディングスの子会社となることから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、逆取得となる株式交換の会計処理（株式交換完全子会社が取得企業となる場合）を適用しており、取得企業はホームセンターバロー、被取得企業を当社とする会計処理を行っております。

(2) 企業結合を行った理由

アレンザホールディングスおよびバローホールディングスの両社が属する日本の流通業界においては、少子高齢化による消費・生産人口の減少、消費者の節約志向・ネットビジネスの成長等に見られる消費者の購買行動の変化、更にはオーバーストア・業態間競争の激化等、過去に経験したことのない変化に直面しており、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。かかる状況及び課題認識を踏まえ、アレンザホールディングス及びバローホールディングスは、グループ会社間でのプライベートブランド商品の販売・仕入の取引関係を通じ、両社ともに成長志向を強く有しているとの共通認識を得ていたことから、2018年6月より、流通業界を取り巻く変化に対し、持続的な成長を共に実現するための各種施策について協議を開始するに至りました。そして、アレンザホールディングス及びバローホールディングスは、更なる「攻めの経営戦略」を打ち立てていくことが重要であるとの共通認識の下に協議を重ねた結果、業務上の提携関係にとどまらず、本株式交換によって、両社のホームセンター事業の統合を通じた事業規模の拡大を図るとともに、両社の間に強固な資本上の関係を構築し、その上で、両社の強みを持ち寄り、シナジー効果を最大化させることが重要との結論に至り、本事業統合及び本提携を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、ホームセンターバローを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

アレンザホールディングス株式会社

(6) 株式交換に際して交付する株式の数

株式交換の対価として当社の普通株式14,977,114株を割り当て交付いたしました。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点で算定中であります。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

ホームセンターバローの普通株式1株に対して、当社の普通株式7,488,557株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びバローホールディングスは、本株式交換比率の算定にあたり、当社は、大和証券株式会社を、バローホールディングスは、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社を、両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、それぞれ採用して算定を行いました。

(3) 交付した株式数

14,977,114株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点で確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点で算定中であります。